



# 地域脱炭素の推進に向けて

2024年10月

環境省 大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室

前田 祐加



---

# 脱炭素政策の動き

---

# 既に起こりつつある/近い将来起こりうる気候変動の影響

## 農林水産業

高温による生育障害や品質低下が発生

- 既に全国で、白未熟粒（デンプンの蓄積が不十分なため、白く濁って見える米粒）の発生など、高温により品質が低下。

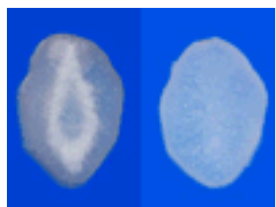


図 水稻の「白未熟粒」(左)と「正常粒」(右)の断面写真提供：農林水産省

- 果実肥大期の高温・多雨により、果皮と果肉が分離し、品質が低下。

図 うんしゅうみかんの浮皮 (写真提供：農林水産省)



## 自然生態系

サンゴの白化ニホンライチョウの生息域減少



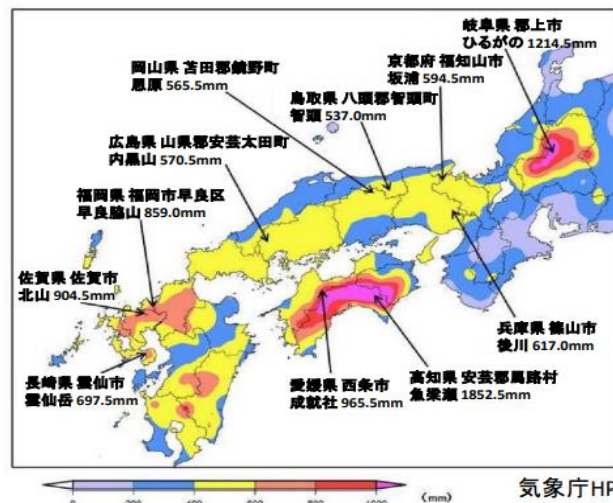
図 サンゴの白化 (写真提供：環境省)



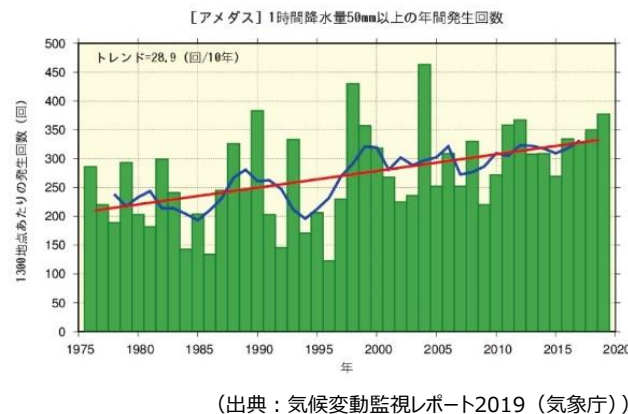
図 ニホンライチョウ (写真提供：環境省)

## 自然災害

平成30年7月には、西日本の広い範囲で記録的な豪雨



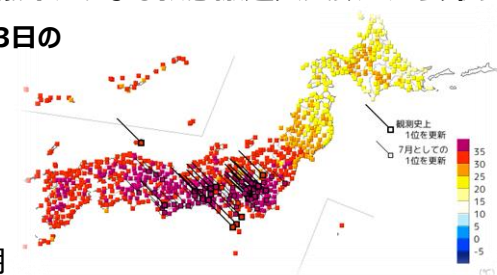
短時間強雨の観測回数は増加傾向が明瞭



## 健康（熱中症・感染症）

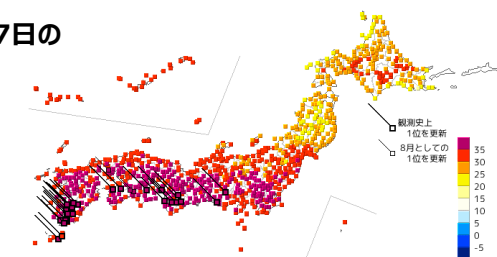
平成30年7月  
埼玉県熊谷市で観測史上最高の41.1℃を記録  
7/16-22の熱中症による救急搬送人員数は過去最多

2018年7月23日の  
日最高気温  
(出典：気象庁)



令和2年8月  
静岡県浜松市で観測史上最高に並ぶ41.1℃を記録

2020年8月17日の  
日最高気温  
(出典：気象庁)



デング熱の媒介生物である  
ヒトスジシマカの分布北上

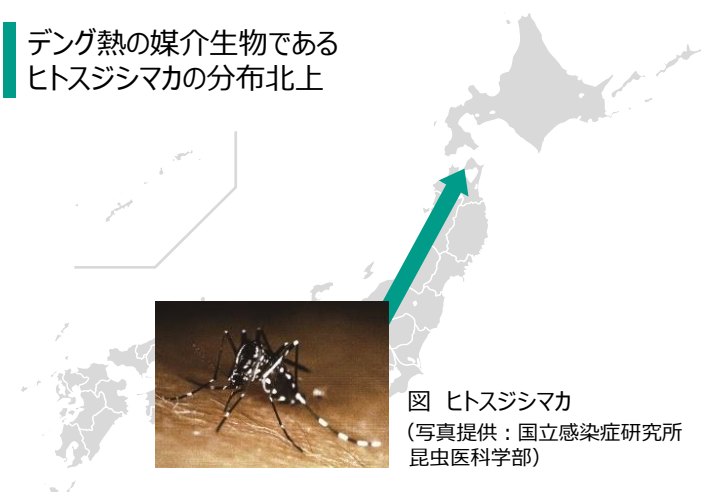


図 ヒトスジシマカ  
(写真提供：国立感染症研究所  
昆虫医学部)

## 背景 —地球温暖化の状況、地球温暖化対策を巡る国内外の動向—



- 庁内において問題意識を共有できるよう、地球温暖化の状況や、地球温暖化対策を巡る国際的な動き及び我が国での取組の動向、庁内でのこれまでの取組等を記載する。

### □ パリ協定（2015年）

脱炭素化が世界的な潮流に

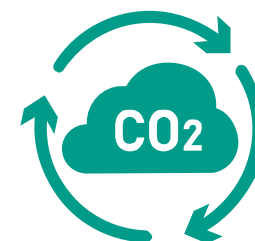
- ・ すべての国が参加する公平な合意
- ・ 2℃目標（長期目標：産業革命前からの平均気温上昇2℃以下、努力で1.5℃以下追求）
- ・ 今世紀後半に温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成

脱炭素化に向けた**転換点**



### □ 国内にて**2050年**までに温室効果ガス排出量実質ゼロ = **カーボンニュートラル**を表明（2020年）

2020年10月26日に行われた第203回国会における菅前総理大臣所信表明演説において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言



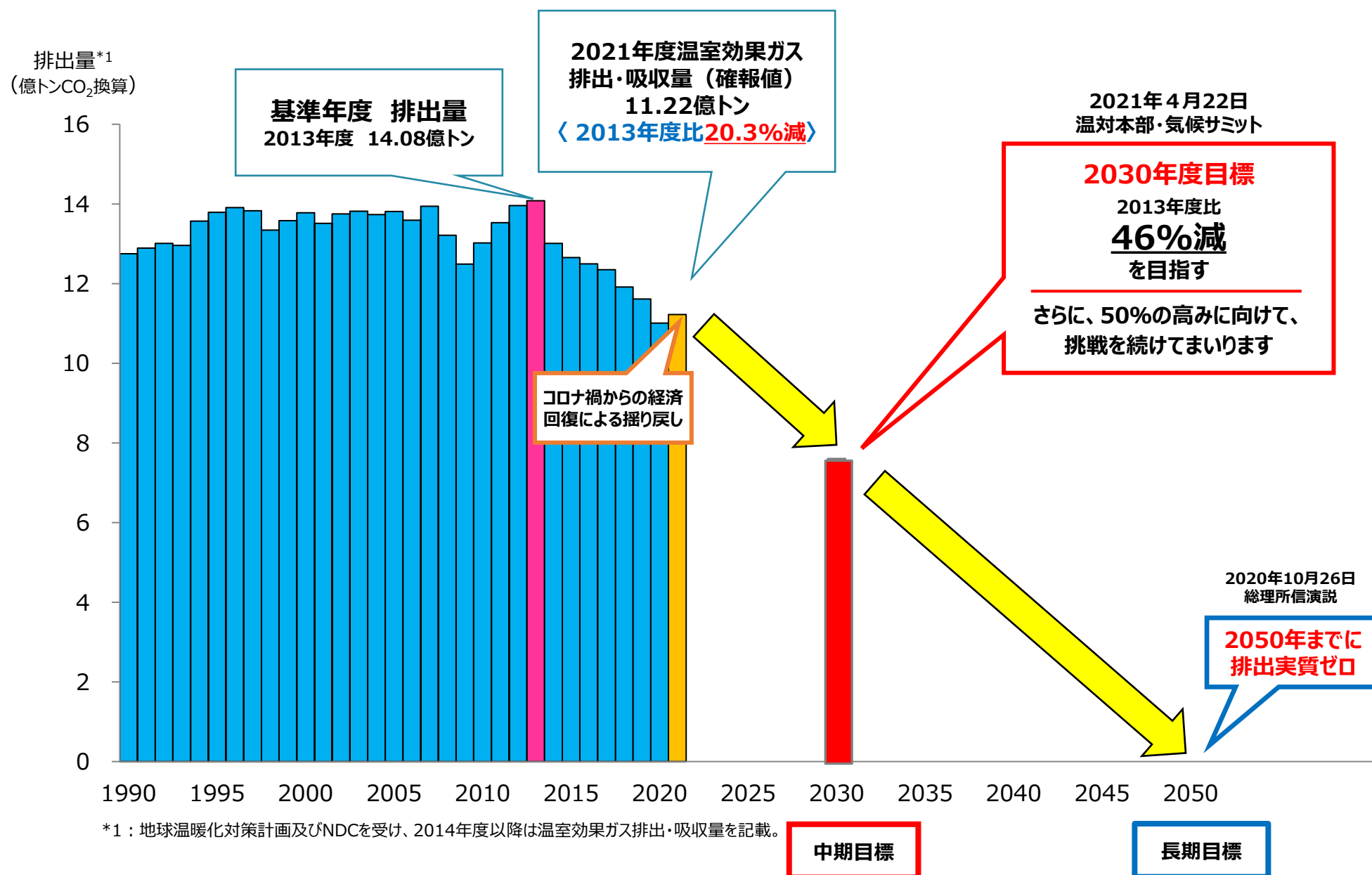
### □ 野心的な目標として、**2030年度**に、温室効果ガスを2013年度 から**46%削減**することを目指す（2021年）

目標の達成に向け、具体的な施策を着実に実行していくことで、経済と環境の好循環を生み出し、力強い成長を作り出していくことが重要



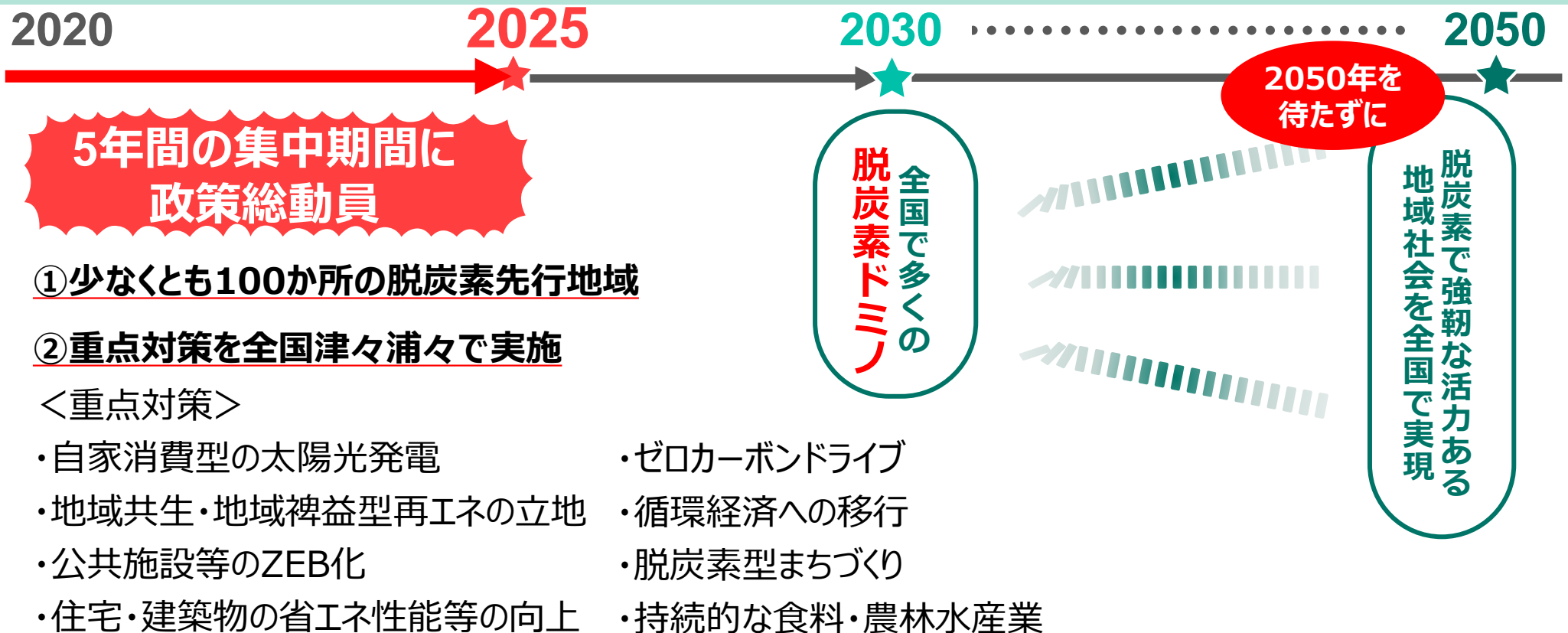


# 我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移



# 地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
  - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
  - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 加えて、継続的・包括的支援、ライフスタイルイノベーション、制度改革を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



---

## 地域脱炭素の意義

---

脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① **一人一人が主体**となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源を最大限に活用**することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決**に貢献できる

## エネルギー・ 経済の循環

再エネ・自然資源  
地産地消



洋上風力発電と太陽後発電

## 地域課題の解決

断熱・気密向上、雇用創出  
公共交通



山形県の高断熱省エネ住宅

## 循環経済

生産性向上  
資源活用



真庭市の生ごみ等資源化施設

## 防災・減災

非常時のエネルギー源確保  
生態系の保全

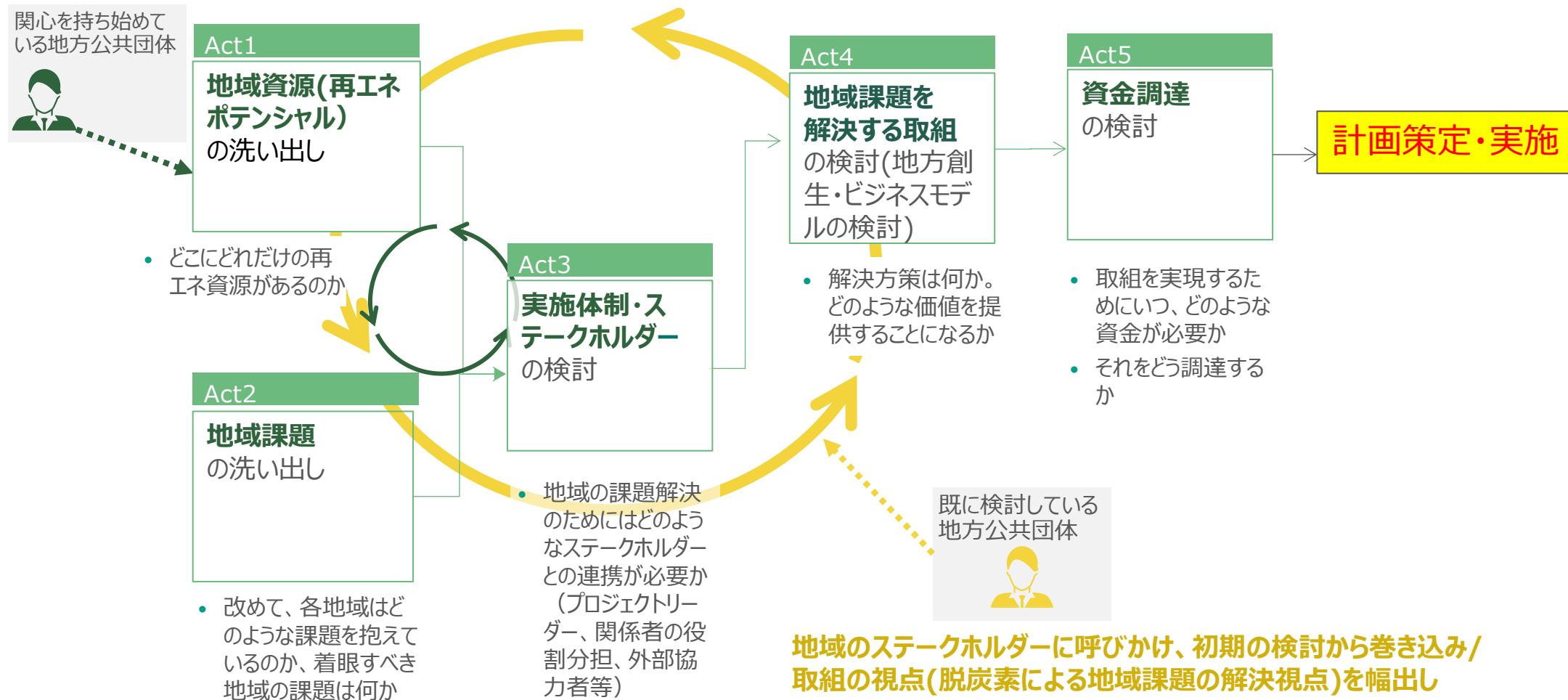


台風被害で停電したが、迅速に復旧した千葉県睦沢市

# 地域における計画策定のプロセス

- 脱炭素地域づくりにあたっては、幅広いステークホルダーと連携し、地方公共団体の状況に応じて柔軟に進めることが効果的です。
- 再エネ・省エネの技術や制度等は日々進展しており、一度策定した計画も事業の進捗や取り巻く環境等の進展に応じて、新たなステークホルダーとの連携や取組の追加など必要に応じた見直しを行っていくことも重要となります。
- また、地域循環共生圏づくりや地方創生などの各施策との有機的な連携も脱炭素の推進にあたり重要となります。

Where      Who/What      How  
どの課題解決を脱炭素で後押しするのか?      誰が誰に何を提供するか?      どのように実現し/事業の持続性をどう組み込むか?



# 実施体制・ステークホルダーの検討

- 地域脱炭素施策の推進にあたっては、事業者や地域住民、金融機関など**多様なステークホルダーとの連携**が必要。事業の推進には、**地方公共団体が中心となり、地域内外から必要な方々を巻き込む**ことが重要。

## 電気・ガス・石油事業者

- ・エネルギーインフラの確保
- ・営業網・ノウハウの活用



## 公共施設・学校・病院

- ・自家消費太陽光、ZEB化、木造化



## 小売店

- ・CO<sub>2</sub>削減にポイント付与
- ・食品廃棄削減、古着回収



## 工務店・工事店

- ・ZEH・ZEB、断熱改修
- ・屋根置き太陽光

地方自治体・金融機関  
中核企業等が  
主体的に地域の  
脱炭素化に参画



## 商工会議所・中小企業

- ・省エネ再エネ投資
- ・サプライチェーン対応



## 交通機関・運輸・観光事業者

- ・電動車カーシェア、充電インフラ
- ・サステナブルツーリズム



## 農林漁業者・農業法人

- ・営農型太陽光発電、スマート農業
- ・森林整備



サポート

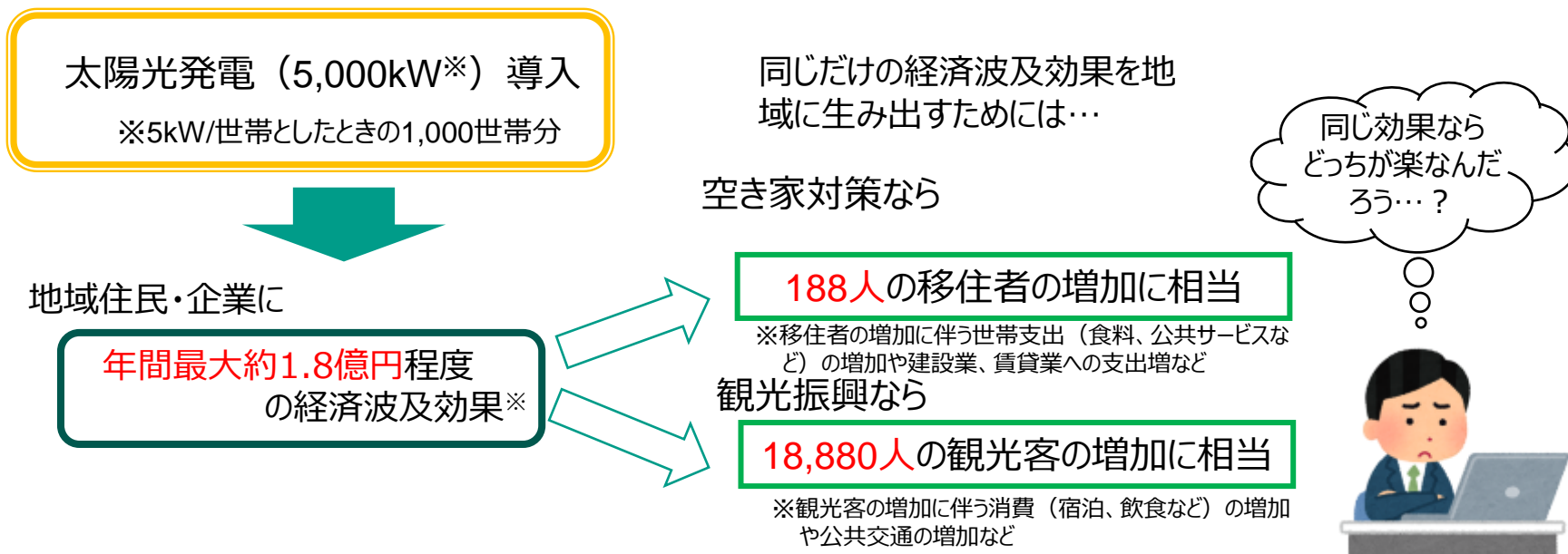
温暖化センター、省エネセンター  
大学・研究機関 等



# 脱炭素（再エネ導入）による地域経済へのメリット

- **地域への再エネ導入**に伴う地域経済への波及効果は、**観光**（観光客の誘致には様々な広報が必要）や**空き家対策**（移住に加え定着への継続的対策が必要）に比べ、行政コストの割に地域が比較的手堅く収益を確保できる取組
- 地域に再エネ導入を進めていくためには、**地域住民・企業に帰着する効果を見極めた上で、脱炭素が地域にメリットのあるもの**であることを効果的に周知することも必要

例)

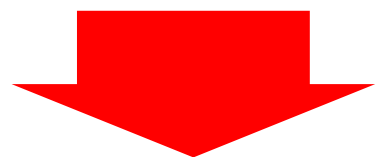


「令和2年度地域経済循環分析の発展推進委託業務」において、岩手県久慈市において原材料、資本金、雇用を全て地域内で調達するという仮定の下で、地域経済循環分析のデータベースを活用して、最終的に地域に帰着する経済波及効果を試算したもの

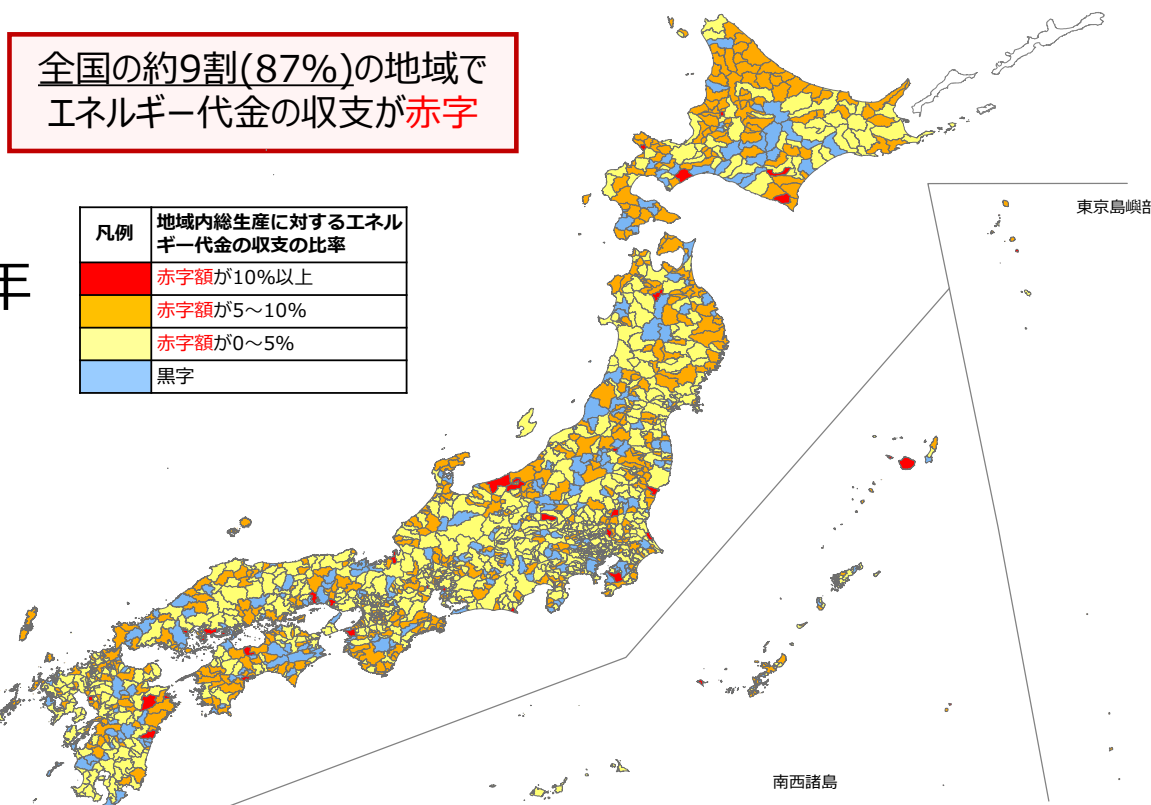
# 市町村別のエネルギー収支

- 9割の自治体の**エネルギー収支が赤字**(2020年)。特に経済規模の小さな自治体にとって、基礎的な支出であるエネルギー代金の影響は小さくない。
- 国全体でも**年間約29.9兆円を化石燃料のために海外に支払い**(2022年)※

日本全体で約29.9兆円/年 =  
5万人の自治体で約120億円/年



地域でお金が回る仕組み  
の構築が重要



資料:2018年版の地域経済循環分析用データベースより作成

# 地域脱炭素を通じた地域経済循環

再エネなどの**地域資源を活用**し、発電事業を行なうことで**地域経済を活性化**

## 地熱発電と副産物を活用した地域活性化 (福島県福島市)

- ・ 東日本大震災後、温泉街の活性化に向けた地域ぐるみの小水力発電と地熱発電事業を開始
- ・ 地熱発電で発生する温水をエビの養殖に活用し、新たなビジネス機会を創出。
- ・ 事業収益を地元の高齢者や高校生のバス定期代として還元。人口流出を抑制



地熱発電設備  
出所:元気アップつちゆHP



## 営農型太陽光発電による地域活性化・雇用創出 (埼玉県所沢市)

- ・ 長年営農が行われていなかった農地に営農型太陽光発電を導入。
- ・ 太陽光発電設備の下でブルーベリーやワイン用・生食ぶどうを栽培するなど発電事業と農業を両立し、地域活性化と雇用の創出に貢献。



ブルーベリーの苗



ぶどう栽培

# 地域脱炭素を通じた防災レジリエンスの向上

再生エネルギーや蓄電池を導入することで、災害時にも**停電しない地域づくり**を推進

## 2019年9月台風15号 (千葉県睦沢町)

- 「台風15号」の影響により、当該防災拠点エリアも一時的に停電したが、直ちに停電した電力系統との切り離しを行い、域内は迅速に電力が復旧。**域内の住民は、通常通りの電力使用が可能となった。**
- エリア内の温泉施設において、停電で電気・ガスが利用できない**域外の周辺住民（9/10-11の2日間で800名以上）への温水シャワー・トイレの無料提供。**



(出典: ANN NEWS)



## 「令和4年福島県沖を震源とする地震」 (福島県桑折町)

- 桑折町の災害対策本部となる町役場庁舎に**太陽光発電設備および蓄電池を整備。**
- 震度6弱を観測し、商用電力が停電しているなかで、蓄電池より電力供給を行い、**災害対策本部の機能を発現。**
- また、町役場へ避難してきた**住民の受け入れ必要な照明の確保、携帯電話など充電スポットを提供。**



※町役場へ避難した住民の受入状況

写真提供: 桑折町



# 地域脱炭素を通じた快適な暮らし・便利な暮らしの実現

- EVカーシェアリングにより、市民や観光客に足を提供し、**便利な暮らし**を実現
- 省エネ住宅により年中室温が変化しにくい**快適な暮らし**を実現

## EVカーシェアリング（神奈川県小田原市）

- 計70台の電気自動車を活用したカーシェアリング事業を実施し、市民や観光客に移動手段を提供
- 市民太陽光発電所から調達した電力を充電に用いて、「動く蓄電池」として地域のエネルギーマネジメントに活用し、脱炭素化及びエネルギーの地産地消を図っている。



出所：小田原・箱根 EVカーシェアリング eemo(イーモ) ステーション詳細  
UMECO（小田原駅東口）ステーション

## 高断熱省エネ住宅（山形県）

- 国の省エネ基準を大きく上回る断熱性能に加えて高い気密性能を持つ、県独自の高断熱高気密住宅の認証制度「やまがた健康住宅」を創設
- 工務店が省エネ住宅の施工方法を学ぶための「事業者向け省エネ住宅普及研修会」を開催するとともに、県民向けに、「やまがた健康住宅」の健康面、経済面等のメリットを訴求し、需給両面から、高断熱省エネ住宅を推進



# 地域脱炭素に取り組む意義についての動画「脱炭素最前線 -地域の課題を、未来の期待に-」



- 地域脱炭素に地域が取り組む意義を伝える動画「脱炭素最前線 -地域の課題を、未来の期待に-」を公開
- 地域課題を解決して地方創生と脱炭素を同時実現する取り組みに関わるみなさんに話を聴いていますので、ぜひご覧ください



概要編



鳥取県編



島根県邑南町編



福島県桑折町編

詳しくは、  
脱炭素地域づくり支援サイト (<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/chiiki-datsutanso/#meaning>) をチェック！ 15



---

## 地域脱炭素に向けた支援制度及び取組事例

---

# 地域脱炭素推進交付金 事業内容

(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金			(2) 特定地域脱炭素移行 加速化交付金【GX】
事業区分	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業	
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等)	○再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市： 1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上)	○脱炭素先行地域に選定されていること
対象事業	<b>1) CO2排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須)</b> <b>①再エネ設備整備 (自家消費型、地域共生・地域裨益型)</b> 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入 ・再エネ発電設備：太陽光、風力、中小水力、バイオマス等 (公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る) ・再エネ熱利用設備/未利用熱利用設備：地中熱、温泉熱 等 <b>②基盤インフラ整備</b> 地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備の導入 ・自営線、熱導管 ・蓄電池、充放電設備 ・再エネ由来水素関連設備 ・エネマネシステム 等 <b>③省CO2等設備整備</b> 地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入 ・ZEB・ZEH、断熱改修 ・ゼロカーボンドライブ (電動車、充放電設備等) ・その他省CO2設備 (高効率換気・空調、コジェネ等) <b>2) 効果促進事業</b> 1) 「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となって設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等	<b>①～⑤のうち2つ以上を実施 (①又は②は必須)</b> <b>①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ※</b> (例：住宅の屋根等に自家消費型太陽光発電設備を設置する事業) ※公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る <b>②地域共生・地域裨益型再エネの立地</b> (例：未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用し、再エネ設備を設置する事業) <b>③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導</b> (例：新築・改修予定の業務ビル等において省エネ設備を大規模に導入する事業) <b>④住宅・建築物の省エネ性能等の向上</b> (例：ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業) <b>⑤ゼロカーボン・ドライブ ※</b> (例：地域住民のEV購入支援事業、EV公用車を活用したカーシェアリング事業) ※再エネとセットでEV等を導入する場合に限る	<b>民間裨益型自営線マイクログリッド等事業</b> 官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援する。
交付率	原則 2 / 3	2 / 3 ～ 1 / 3、定額	原則 2 / 3
事業期間	おおむね 5 年程度		
備考	○複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要 (計画に位置づけた事業は年度間調整及び事業間調整が可能) ○交付金事業について、3年度目に中間評価を実施 ○各種設備整備・導入に係る調査・設計等や設備設置に伴う付帯設備等は対象に含む		



# 地域脱炭素推進交付金

(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金等)



【令和7年度要求額 76,221百万円 (エネ特66,221百万円+GX10,000百万円) (42,520百万円)】  
【令和5年度補正予算額 (13,500百万円)】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、地域脱炭素推進交付金により支援します。

## 1. 事業目的

「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)及び脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(「GX推進戦略」、令和5年7月28日閣議決定)等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素への移行を推進するために本交付金を交付し、複数年度にわたり継続かつ包括的に支援する。これにより、地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進する。

## 2. 事業内容

### (1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

- ①脱炭素先行地域づくり事業への支援
- ②重点対策加速化事業への支援

### (2) 特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】

民間裨益型自営線マイクログリッド等事業への支援

### (3) 地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業

脱炭素先行地域・重点対策加速化事業を支援する地域脱炭素推進交付金についてデータ等に基づき評価・検証し、事業の改善に必要な措置を講ずるとともに、適正かつ効率的な執行監理を実施する。

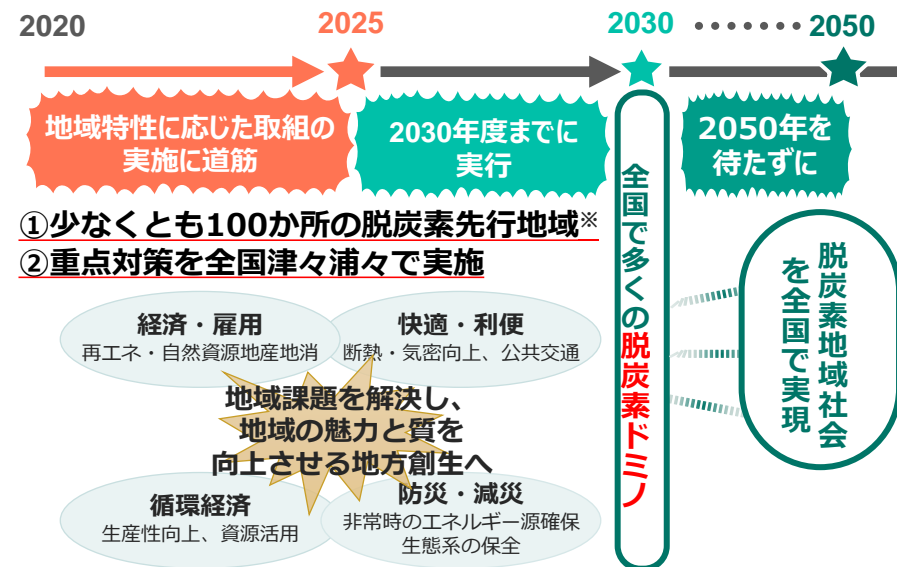
## 3. 事業スキーム

■事業形態 (1) (2) 交付金、(3) 委託費

■交付対象・委託先 (1) (2) 地方公共団体等、(3) 民間事業者・団体等

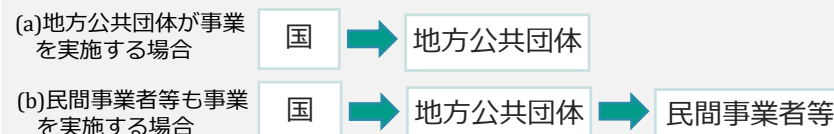
■実施期間 令和4年度～令和12年度

## 4. 事業イメージ



※地域特性・地域課題等で類型化  
先進性・モデル性等を評価し、評価委員会で選定

### <参考：(1) (2) 交付スキーム>



お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233

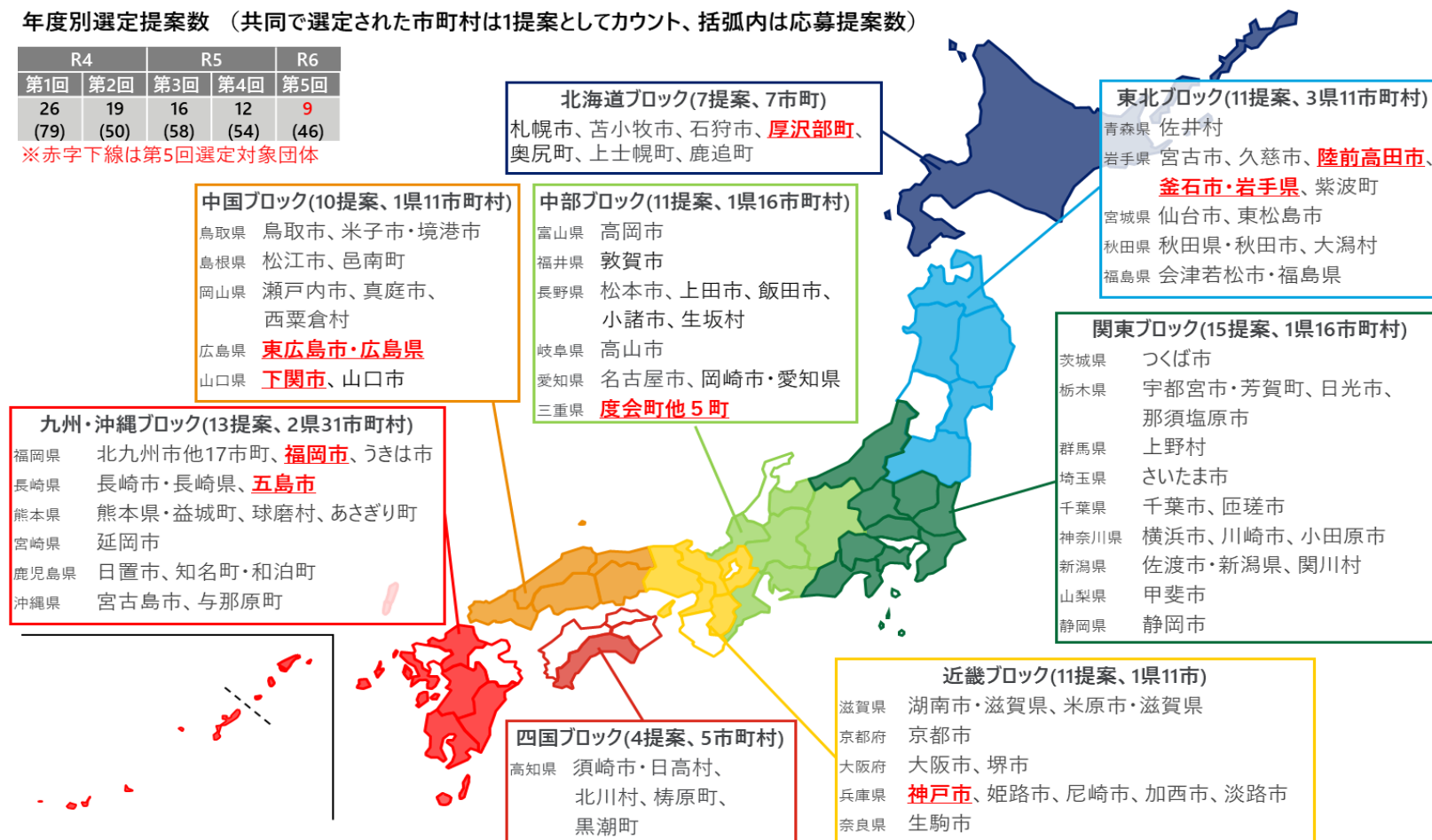
# 脱炭素先行地域の選定自治体（第1回～第5回）

- 脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる脱炭素先行地域を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現する計画。
- 第1回から第5回までで、全国38道府県108市町村の82提案（38道府県67市32町9村）を選定し、取組を実施。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
26 (79)	19 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)

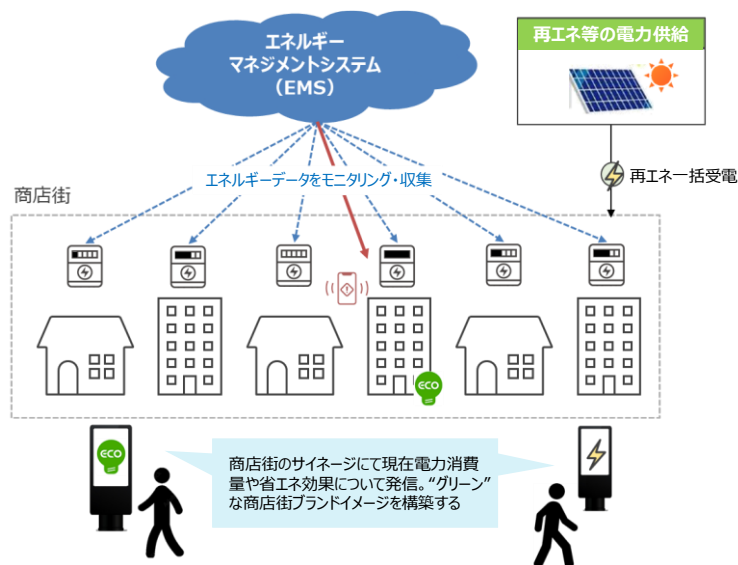
※赤字下線は第5回選定対象団体



## 商店街の脱炭素化 ＜山口県山口市＞

西日本電信電話株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、NTTビジネスソリューションズ株式会社、株式会社山口銀行、株式会社YMFG ZONEプランニング

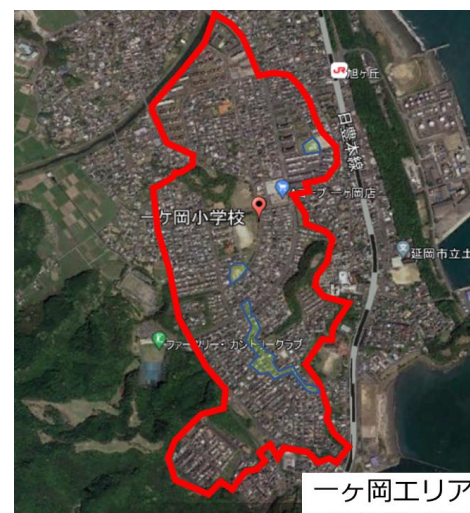
- ソーラーアーケード、廃棄物発電などを活用して商店街を脱炭素化してブランディングし、交流人口の増加を図る
- CO2削減量に応じたエコポイントを活用して商店街の売り上げ増加を実現
- 公用車EV化と閉庁時のカーシェアを実施



## 老朽化したニュータウンのリニューアル ＜宮崎県延岡市＞

延岡市ニュータウン脱炭素再生コンソーシアム

- 住宅等へのPPA方式による太陽光・蓄電池・EV充電器の導入、ZEB子育て支援施設の導入等により、ニュータウンをリニューアル化し、魅力を高めて移住・定住を促進
- 再エネを活用した新しい交通サービスとしてEVカーシェア、EV乗合タクシー、EV循環バスを導入し、マイカー依存から脱却



引用元：Google社「Google マップ」

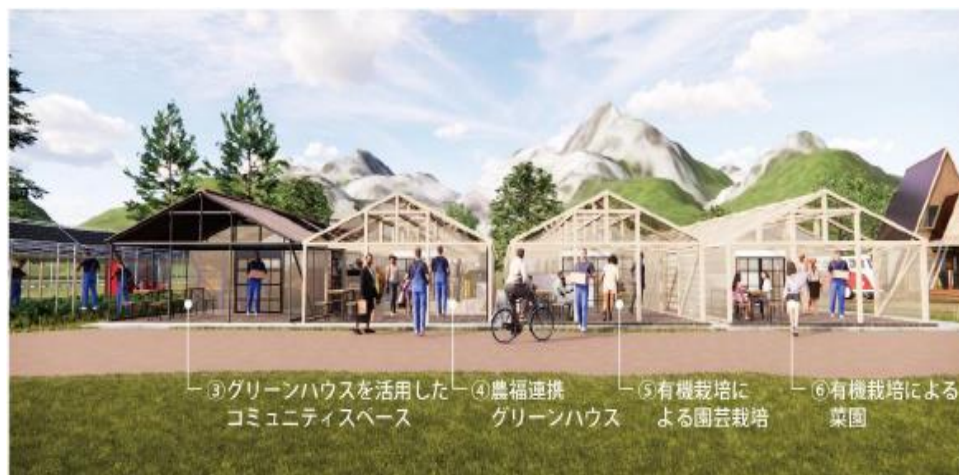


## 耕作放棄地再生・農業の脱炭素化

＜滋賀県米原市・滋賀県＞

ヤンマーホールディングス株式会社

- 主要産業である農業については、担い手の高齢化や、耕作放棄地の増加が課題
- 農機具メーカーと連携し、耕作放棄地**において、**ソーラーシェアリング**を実施
- AI・IoTを実装した環境配慮型栽培ハウス**(空調等に省CO2設備導入・リユース単管パイプ等)も導入し、働く場を提供する**農福連携**等を推進



環境配慮型栽培ハウスのイメージ

## 再エネで林業再生

＜岩手県久慈市＞

久慈地域エネルギー株式会社、株式会社岩手銀行

- 地域裨益型風力発電・太陽光発電**も導入して過疎地域の脱炭素化・活性化を推進  
(再エネガイドラインに基づき風力発電の作業道を森林事業者向けに開放等)
- バークを燃料とした**木質バイオマス熱電併給**の導入により、**バークの処理費用低減、林業再生・雇用創出**を図る



木質チップボイラ



廃棄物として処理しているバーク(樹皮)



持続可能な林業の振興



# 脱炭素先行地域（第5回）選定 主な事例

## 国産中型陸上風力、地元事業者育成

国産中型風力発電の導入  
道庁やメーカーと連携した地元事業者育成  
＜北海道厚沢部町＞

- 風力発電を活用しやすい地域特性をいかし、**国産メーカーの中型風力発電設備を新規導入**し、脱炭素化を図る。
- 道庁や地元建設会社等関係団体と連携して中型風力発電の**運転及び維持管理に関する研修を実施する体制を構築**し、**地元事業者の育成**を行うとともに、その取組を道内に横展開。
- 設備の建設工事から維持管理まで一貫して地元事業者が担うことを可能にし、**地域内の雇用拡大及び地域経済の活性化**に寄与する風力発電事業モデルを構築。



中型風力発電

## 被災跡地活用、人材育成、農業振興

被災跡地を活用した大規模営農型太陽光発電  
電気保安人材の育成  
＜岩手県陸前高田市＞

- 農地回復が難しい**津波被災跡地**を有効活用し、**ポット式根域制限栽培**を採用した果樹栽培と、太陽光発電事業を組み合わせ、**「営農“強化”型太陽光発電」（ソーラシェアリング）**を導入し、脱炭素化を図る。
- 不足している**電気保安人材を確保**するため、地域新電力会社や県、管理技術者協会等と連携し資格取得支援を行う。



【設備シェア】  
・パネルが雨よけとして機能（袋かけ作業が不要）  
・ワイヤーに枝を誘引。  
（ブドウ棚の投資が不要）

ポット式根域制限栽培

営農“強化”型太陽光発電設備（ソーラシェアリング）の様子

## 地域間連携、林業振興、資源循環

既存施策の基盤を活用した6町による広域の地域間連携  
＜三重県度会町＞

- 「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等で連携しているエリアの**6町で地域新電力を設立**し、ノウハウや体制の共有等に取り組み、効率的に脱炭素化を図る。
- 木質バイオマス発電や廃棄物発電設備の整備を基盤に、**6町で連携した未利用資源や食品残渣等の地域資源活用の仕組み**を作り、広域での**林業振興や資源循環**に貢献。
- VISONを起点としたEV活用による広域周遊観光等、**6町で共通する地域課題の解決に連携して取り組み**、地域活性化の実現を目指す。



6町連携



VISON

## 金融機関連携、地元事業者連携・育成

市認定制度と連携した金利優遇融資商品の提供  
地域リース事業体の創設  
＜山口県下関市＞

- 唐戸市場等の観光施設や第三次産業が集積する市街地を中心として、**市の環境配慮行動優良事業者認定制度と連携した金利優遇融資商品（サステナビリティ・リンク・ローン）**を金融機関が提供し、認定事業者の**再エネ・省エネ設備の投資促進**による脱炭素と地域活性化に貢献。
- 地域金融機関、地元設備メーカー、メンテナンスを担う市内設備事業者等、**地元事業者を巻き込んだ地域リース事業を展開**。



あるかぼーと・唐戸エリア実現イメージ

## ペロブスカイト、地元事業者育成、制度一体型

ペロブスカイトの社会実装と地元施工事業者育成  
固定資産税減免措置及び国家戦略特区の規制緩和  
＜福岡県福岡市＞

- 再エネ導入が困難な都心部**において、**外壁や曲面等**への**国産ペロブスカイト太陽電池の導入**と、導入促進を目的とした**固定資産税軽減措置**及び**国家戦略特区の規制緩和（防水一体型のペロブスカイト太陽電池活用時の建築基準法特例）**とを組み合わせた再エネ導入機会の拡大により、脱炭素化を図る。
- 大手事業者と連携し、ペロブスカイト設置に係る施工体制確立のため、**地元施工事業者を育成**。
- 九州最大級の集客力のあるドーム球場において、**野球チームと連携し、ゼロカーボンゲームを開催**。



ペロブスカイト太陽電池



ドーム屋根にペロブスカイト太陽電池導入

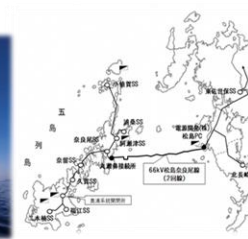
## 洋上風力、資源循環

洋上風力発電等の地産地消（地域アグリゲータによる出力抑制回避）  
卒FIT太陽光のリユースパネル活用による系統混雑緩和と資源循環  
＜長崎県五島市＞

- 系統末端部**に位置する五島市において、**地域新電力がダイナミックプライシングを活用した再エネメニューを創設**するとともに、新設する**地域アグリゲータがデマンドレスポンスを行い系統混雑緩和に貢献**。
- アグリゲータを通じて非化石価値をマネジメントし、洋上風力等の**再エネの地産地消を促進**。
- 卒FIT**を迎える太陽光発電設備をいかした蓄電池併設**リユースパネルのオンサイトPPA事業を実施し、系統混雑緩和と資源循環の同時課題解決**を図る。



洋上風力



五島列島の系統図

# 重点対策加速化事業の選定自治体（令和4年度～令和6年度）

■全国で重点的に導入促進を図る屋根置き太陽光発電、ZEB・ZEH、EV等の取組を地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する重点対策加速化事業について、149自治体を選定（35府県、88市、26町）

令和4年度開始

令和5年度開始

令和6年度開始

32自治体

（11県、15市、6町）

77自治体

（18県、47市、12町）

40自治体

（6府県、26市、8町）

## 中国ブロック(4県、10市町)

鳥取県 鳥取県、南部町  
島根県 島根県、出雲市、美郷町  
岡山県 岡山県、新見市、瀬戸内市  
広島県 呉市、福山市、東広島市、廿日市市、北広島町  
山口県 山口県

## 九州ブロック(6県、15市町)

福岡県 福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、宗像市、糸島市、大木町  
佐賀県 鹿島市  
長崎県 長崎県、松浦市  
熊本県 熊本県、熊本市、荒尾市  
大分県 大分県、中津市  
宮崎県 宮崎県、串間市、三股町  
鹿児島県 鹿児島県、鹿屋市、南九州市

## 近畿ブロック(4府県13市町)

滋賀県 滋賀県  
京都府 京都府、京都市、向日市、京丹後市、南丹市  
大阪府 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市  
兵庫県 芦屋市、宝塚市  
奈良県 奈良県、奈良市  
和歌山県 和歌山県、和歌山市、那智勝浦町

## 四国ブロック(4県6市町)

徳島県 徳島県、北島町  
香川県 香川県  
愛媛県 愛媛県、松山市、新居浜市、鬼北町  
高知県 高知県、高知市、土佐町

## 北海道ブロック(10市町)

北海道 札幌市、苫小牧市、登別市、当別町、二セコ町、喜茂別町、滝上町、土幌町、鹿追町、白糠町

## 東北ブロック(4県、12市町)

岩手県 岩手県、宮古市、一関市、矢巾町  
宮城県 宮城県、仙台市、東松島市  
秋田県 鹿角市  
山形県 山形県、山形市、長井市  
福島県 福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町

## 関東ブロック(6県24市町)

栃木県 栃木県、那須塩原市  
群馬県 群馬県  
埼玉県 埼玉県、さいたま市、秩父市、所沢市、春日部市、入間市、新座市、白岡市  
東京都 多摩市  
神奈川県 横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、厚木市、大和市、開成町  
新潟県 新潟県、新潟市、長岡市、燕市、妙高市  
山梨県 山梨県  
静岡県 静岡県、浜松市、沼津市、富士市

## 中部ブロック(7県、24市町)

富山県 富山県、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、立山町  
石川県 石川県、金沢市、加賀市、津幡町  
福井県 福井県、越前市  
長野県 長野県、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、箕輪町、高森町、木曽町、小布施町  
岐阜県 岐阜県、美濃加茂市、山県市  
愛知県 愛知県、岡崎市、半田市、豊田市  
三重県 三重県、いなべ市、志摩市



# 重点対策加速化事業の取組例

- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）は、全国津々浦々で重点的に導入促進を図るべき屋根置きなど自家消費型の太陽光発電やゼロカーボンドライブなどの取組を、**地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する場合に支援**を行うものであり、2030年度排出削減目標達成等のために全国的な再エネ導入等の底上げを図るもの
- **再エネ発電設備の一定以上の導入が必要**（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上）

## 重点対策①

### 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

【京都府京都市の事例】

- 条例で独自に義務付ける基準量以上の再エネを導入する約700施設への太陽光発電導入を支援。



事業所の屋根置き太陽光発電設備

## 重点対策②

### 地域共生・地域裨益型再エネの立地

【高知県の事例】

- 県内市町村と連携し、JA等への木質バイオマス設備約60台の導入を支援。



ビニールハウス用  
バイオマスボイラー

## 重点対策③

### 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導

【長野県の事例】

- 警察駐在所をゼロカーボン駐在所としてZEB化



ゼロカーボン駐在所

## 重点対策④

### 住宅・建築物の省エネ性能等の向上

【山形県の事例】

- 県独自の**高性能住宅「やまがた健康住宅」600戸の導入**を支援。省エネ設備だけではなく、太陽光や蓄電池の同時導入を支援。



やまがた健康住宅 資料) 飯豊町

## 重点対策⑤

### ゼロカーボン・ドライブ

【島根県美郷町の事例】

- 個人への車載型蓄電池75台導入を支援（町の協調補助あり）。災害協定を交わし、大規模災害の際に非常用電源として活用。



電気自動車からの外部給電

# 参考（脱炭素先行地域・重点対策加速化事業）

## ■ 脱炭素先行地域 - 脱炭素地域づくり支援サイト | 環境省 (env.go.jp)

### 小田原市：“エネルギーと地域経済の好循環”のための基盤づくりを通じた市街地活性化



脱炭素先行地域の対象：小田原駅東口エリア、久野地区生活拠点エリア

主なエネルギー需要家：商業施設119施設、観光施設9施設、生活サービス施設5施設、オフィス等5施設

共同提案者：東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社

#### 取組の全体像

市の中心部である小田原駅東口エリアと同駅に近い生活拠点である久野地区生活拠点エリアに、カーポートを含め、太陽光発電・蓄電池を最大限導入。地域需給バランス・取引システムを構築し、既存のVPP技術等の活用により、配電網レベルでの系統混雑を未然に防止し、地域の再エネを最大限活用する。また、小田原駅東口エリアに、観光客向けEV充電器やEVタクシーを導入することにより、「EV宿場町」としての価値創出を図り、観光客の増加を図る。

#### 1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 小田原駅東口エリアを中心に、商店街等の屋根や駐車場に太陽光発電(2,980kW)・蓄電池を導入
- ② 久野地区生活拠点エリアでは、大規模商業施設や基幹病院等の屋根や駐車場へ太陽光発電(619kW)を導入するとともに、基幹病院では、国内最大規模のZEB-orientedを実現
- ③ 東京電力パワーグリッドが地域需給バランス・取引システムを構築し、既存のVPP技術等を活用して、地域に分散するEVや蓄電池により地域の需給バランスを確保することを通じ、配電網レベルでの系統混雑を未然に防止
- ④ 市内の住宅(650戸)等に太陽光発電(3,250kW)を導入し、エリア内に余剰電力を供給した住民等にクーポン等を発行



#### 2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 小田原駅東口エリアにEV充電器(30台)を導入し、「EV宿場町」として充電の待ち時間を活用した新たな観光客等の流れを誘発
- ② 地域を結ぶ足として、EVカーシェア(60台)やEVタクシーを導入

#### 3. 取組により期待される主な効果

- ① 再エネの地域需給バランス・取引システムにより、既存配電網を最大限活用し、全国で課題となっている再エネの系統混雑を未然に防止し出力制を回避することで、地域全体の再エネポテンシャルを最大限活用
- ② 脱炭素交通、生活拠点整備などにより、生活の魅力を向上し、中心市街地の増え人口・定住人口増加を図るとともに、余剰電力の供給量に応じて発行されるクーポン等により、地域経済価値を創出

#### 4. 主な取組のスケジュール



## ■ 重点対策加速化事業 - 脱炭素地域づくり支援サイト | 環境省 (env.go.jp)

### 新潟県：雪国型脱炭素モデル推進事業



#### 事業計画の特徴

- ・断熱性能をZEH基準よりも高めた新潟県版雪国型ZEHの普及により、暖房由来のCO2排出量が高いという家庭部門の課題解決とともに、健康的な脱炭素型ライフスタイルの普及を目指す
- ・雪国型ZEHの導入支援や、その省エネ・断熱性能の普及啓発等を通じて、環境にやさしい住環境の普及を促進する
- ・雪国型ZEHの導入支援にあたっては、県の一般財源を活用した上乗せ協調補助を行うことで、導入を加速化する

事業計画の概要（民間）		再エネ：2,048kW
取組（個人）		規模
太陽光発電設備の導入	・ 455件 ・ 2,048kW	
蓄電池の導入	・ 395件 ・ 1,975kWh	
地中熱設備の導入	・ 16件	
住宅の雪国型ZEH化の補助	・ 240軒	
EV導入	・ 50台	
充放電設備導入	・ 50台	
事業計画の概要（公共）		再エネ：1,638kW
取組		規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 11件 ・ 1,638kW	

#### 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
3,685kW	44,338 t-CO2	33.8億円	9.7億円	令和5年度 ～ 令和9年度

#### 取組のイメージ

##### 新潟県版雪国型ZEHのポイント

- ・ ZEHを上回る断熱性能  
HEAT20 G1以上（UA値 0.46 又は 0.48以下）  
（国ZEH基準 UA値 0.6以下）
- ・ 気密性の確保  
C値 1.0以下  
（国ZEH基準 2.5）
- ・ 太陽光発電設備  
設置可能な場合は、原則導入  
（国ZEH基準 原則導入）



※UA値の基準は設置する市町村により異なる

---

## 家庭部門（ライフスタイル分野）

---



# 地球温暖化対策計画概要（令和3年10月22日 閣議決定）



## ■ 地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画

「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減目標※等の実現に向け、計画を改定。

※我が国の中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO <sub>2</sub> )		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-



# 「デコ活」の全体像（脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの絵姿）

- 今から約10年後、**生活がより豊かに、より自分らしく快適・健康**で、そして2030年温室効果ガス削減目標も同時に達成する「新しい豊かな暮らし」を提案をします。



# 「デコ活アクション」について

- 具体的な取組の事例として、3分野、計13種類の「デコ活アクション」を決定しました。
- 以下の事例に限らず、暮らしが豊かになり、脱炭素などに貢献していくものは、すべて「デコ活アクション」です。

分類			アクション
まずはここから	住	デ	<b>電気も省エネ 断熱住宅</b> （電気代をおさえる断熱省エネ住宅に住む）
	住	コ	<b>こだわる楽しさ エコグッズ</b> （LED・省エネ家電などを選ぶ）
	食	カ	<b>感謝の心 食べ残しゼロ</b> （食品の食べ切り、食材の使い切り）
	職	ツ	<b>つながるオフィス テレワーク</b> （どこでもつながれば、そこが仕事場に）
ひとりでのCO2 が下がる	住		高効率の給湯器、節水できる機器を選ぶ
	移		環境にやさしい次世代自動車を選ぶ
	住		太陽光発電など、再生可能エネルギーを取り入れる
みんなで実践	衣		クールビズ・ウォームビズ、サステナブルファッションに取り組む
	住		ごみはできるだけ減らし、資源としてきちんと分別・再利用する
	食		地元産の旬の食材を積極的に選ぶ
	移		できるだけ公共交通・自転車・徒歩で移動する
	買		はかり売りを利用するなど、好きなものを必要な分だけ買う
	住		宅配便は一度で受け取る

# 「くらしの10年ロードマップ」の策定

○デコ活応援団における協議やパブリックコメントの内容を踏まえ、2024年2月に「くらしの10年ロードマップ」を策定しました。

## 策定の背景

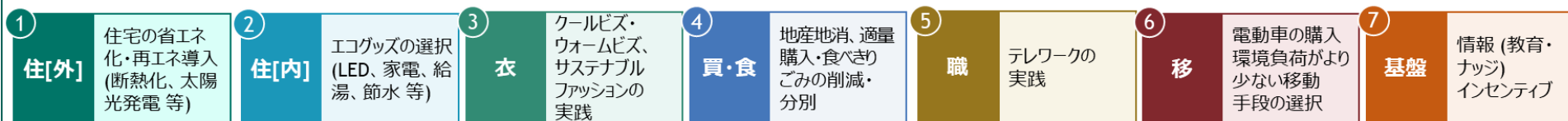
「新資本主義実行計画（R5.6.16閣議決定）」に基づき、国民のみなさまの行動変容・ライフスタイル転換を促し、脱炭素につながる新しい価値創造・豊かな暮らしを実現するために必要な方策・道筋を示すべく策定しました。

※「新資本主義実行計画（R5.6.16閣議決定）」における記載内容

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしをつくる国民運動」を通じ、国民・消費者の行動変容・ライフスタイル変革等を促すため、グリーンライフ・ポイントやナッジの活用等も含めたロードマップを2023年度中に策定する。」

## 分野と今後

絵姿に基づき、暮らしの全領域（衣食住・職・移動・買物）を7つの分野に分けました。



進捗は毎年、フォローアップを行い、必要に応じて取組・対策を強化します（PDCAサイクルの着実な実施）。なお、その際、必要な項目は「家庭CO<sub>2</sub>統計」等を利用し、効率的かつ効果的な調査や把握を行います。

また、中間地点で進捗評価を行い、必要に応じてロードマップを見直します。



# 「くらしの10年ロードマップ」(概要)

○初めて**国民・消費者目線**で、**脱炭素につながる豊かな暮らしの道筋**（課題と仕掛け）を**全領域**（衣食住・職・移動・買物）で明らかにし、**官民連携**により行動変容・ライフスタイル転換を促進します。

## 国民にとっての**ボトルネック**

意欲

導入メリット・意義が不明  
昔のイメージのまま敬遠  
手間・難しさの忌避感  
問題への理解・関心不足

実践

初期費用・大規模支出  
導入に時間がかかる  
機会・情報が限定・不十分  
慣習・制度が実践を妨ぐ

## 課題解消に向けた**仕掛け** (主な対策)

2024~2026

2027~2029

2030~

メリット・意義、最新情報を導入機会と同時に伝達（商業・公共施設等を体験・体感の場に）

新築/既存住宅リフォーム+太陽光発電設備・高効率給湯器等のパッケージ化 **住**

商品・ブランド別のエシカル度の見える化 **衣**

サステナブルツアー（出張・旅行 等）、カーボンオフセット付き旅行保険等 **移**

科学的情報等を行動とセットで提供（DXを活用したワクワク感、楽しさなどの動機付け） **基盤**

サブスクリプション型サービスやPPA・リース、環境配慮型ローン等の提供拡大

公的支援情報を分かりやすく提供し、複数補助制度の一括申請の受付を拡大 **住**

通常リフォームに合わせた+aの断熱、家電販売時の省エネ・再エネのパッケージ提案 **住**

リペア、アップサイクル・染め直し等、衣類の交換会、回収リサイクルの場の拡大 **衣**

フードシェアリング、フードドライブ・フードバンク活動、エシカル商品サービス等の拡大 **買・食**

テレワークとマッチするよう必要に応じてルール見直し、必要なサービス・インフラ・情報提供 **職**

データ活用した行動見える化、デマンドレスポンス、住民・従業員へのインセンティブ拡大 **基盤**

費用対効果に優れた気付き・ナッジの提供 **基盤**

行動制約

行動変容・ライフスタイル転換

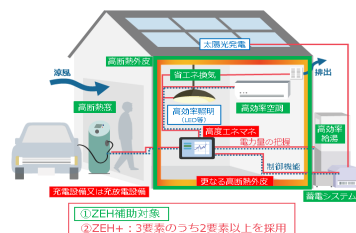
# 住宅の脱炭素化に向けた取組

- 新築住宅のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）及びZEH-M（集合住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化、既存住宅の断熱リフォームを推進。
- 昨年に引き続き、3省連携（※）で住宅省エネ2024キャンペーンを展開し、特に高性能な断熱窓への改修を推進。 ※環境省・経産省・国交省の3省合計で4,615億円を計上（令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算）

## 新築住宅

### ZEH※、ZEH+

- ・ 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業（令和6年度予算額：7,550百万円の内数）



### ZEH-M（ゼッチ・マンション）

- ・ 集合住宅の省CO<sub>2</sub>化促進事業（令和6年度予算額：3,450百万円の内数）



EVの普及にも資するため、V2H設備又はEV充電設備等について補助額を加算。

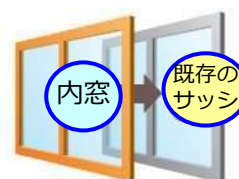
## 既存住宅

### 3省連携 キャンペーン

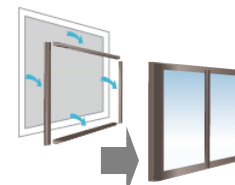
### 先進的窓リノベ2024事業（窓）＜GX＞

- ・ 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO<sub>2</sub>加速化支援事業（経済産業省・国土交通省連携事業）（令和5年度補正予算額：135,000百万円）

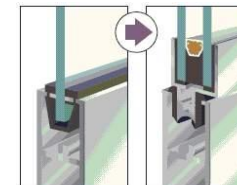
#### 内窓設置



#### 外窓交換



#### ガラス交換

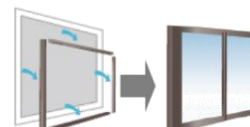


### 断熱リフォーム（窓、外壁等）

- ・ 既存住宅の断熱リフォーム等加速化事業（令和6年度予算額：（戸建）7,550百万円の内数、（集合）3,450百万円の内数）（令和5年度補正予算額：1,390百万円）

#### 外窓交換

古いサッシを枠ごと取外し、新しい断熱窓を取り付け



#### 外壁の断熱改修

既存の外壁の断熱材を撤去し、敷込断熱等を施工



主要居室の  
部分断熱改修が可能





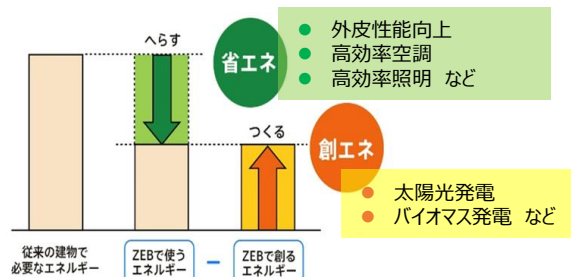
# 建築物の脱炭素化に向けた取組

- 新築・既存建築物のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化の推進に加え、ライフサイクルCO2（LCCO2）を算定・削減し、かつ先導的な取組を行う新築ZEBへの支援を行う。
- 2050年の目指す姿（ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保）の達成に向け、外皮の高断熱化と高効率空調機器等の導入による既存建築物の省CO2改修を推進。

## 新築・既存ZEBの支援

- ・ 建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業のうち、ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業（経済産業省連携事業）  
（令和6年度予算額：4,719百万円の内数）  
（令和5年度補正予算額：6,171百万円の内数）

### ZEBの概念図とランク

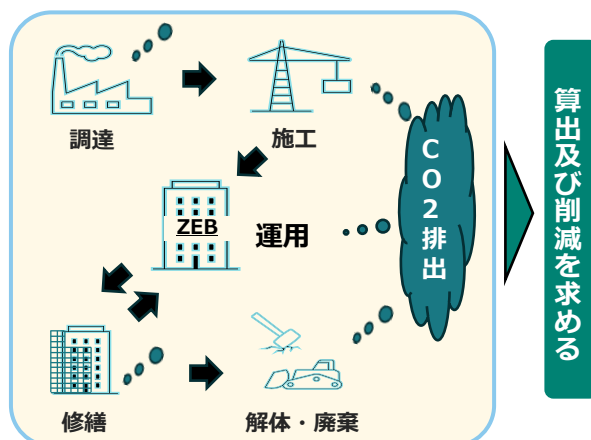


	『ZEB』	Nearly ZEB	ZEB Ready	ZEB Oriented
省エネ	▲50%以上	▲50%以上	▲50%以上	▲40% 又は 30%以上
省エネ + 創エネ	▲100%以上	▲75%以上	—	—

## LCCO2削減型ZEBの支援

- ・ 建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業のうち、LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業（国土交通省連携事業）  
（令和6年度予算額：4,719百万円の内数）

### 建築物のライフサイクルCO2のイメージ



- そのほか、運用時の以下の先導的な取組も特に評価する。
  - ・ 災害に対するレジリエンス性の向上
  - ・ 自営線を介した余剰電力の融通
  - ・ 建材一体型太陽光電池の導入 等

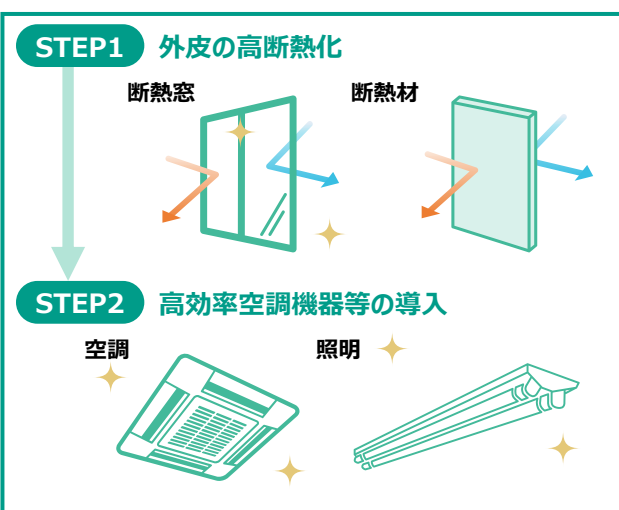
R6当初～

R5補正～

## 既存建築物のZEB水準への改修支援＜GX＞

- ・ 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業（経済産業省・国土交通省連携事業）  
（令和5年度補正予算額：11,100百万円）  
※ 4年間で総額33,929百万円の国庫債務負担）

### 事業のイメージ



ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保



【令和7年度要求額 3,940百万円（3,450百万円）】

集合住宅の省エネ・省CO2化、断熱リフォームを支援するとともに、災害時のレジリエンスを強化します。

## 1. 事業目的

- 災害時でも電力が確保でき、ヒートショック対策にもなる健康で快適なZEH（ゼッチ）の普及や高断熱化の推進。
- 住宅の高断熱化による省エネ・省CO2化を一層促進し、「ウェルビーイング／高い生活の質」の向上につなげる。
- 2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献。

## 2. 事業内容

（1）集合住宅の省エネ・省CO2化、高断熱化を支援するため、以下の補助を行う。

- ①新築低層ZEH-M（3層以下）への定額補助：40万円/戸
- ②新築中層ZEH-M（4、5層）への定率補助：補助率1/3以内（上限50万円/戸）
- ③新築高層ZEH-M（6～20層）への定率補助：補助率1/3以内（上限40万円/戸（なお、断熱等性能等級6以上かつ1次エネルギー▲30%以上を達成した場合、上限50万円/戸））
- ④上記に蓄電システムを導入、低炭素化に資する素材（CLT（直交集成板））を一定量以上使用、先進的再エネ熱利用技術を活用する又はV2Hを導入する場合に別途補助：蓄電システム2万円/kWh（上限額20万円/台。一定の条件を満たす場合は24万円/台）など

（2）既存集合住宅の断熱リフォーム：補助率1/3以内（上限15万円/戸（玄関ドアも改修する場合は上限20万円/戸））

（3）省エネ住宅の普及拡大に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う（委託）

- ※①②③について、水害等の災害時における電源確保に配慮された事業は、一定の優遇を行う。  
 ※③について、補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業については、優先採択枠を設ける。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業／委託事業
- 補助対象・委託先 住宅取得者等
- 実施期間 平成30年度～令和7年度

## 4. 補助対象の例

### （1）省エネ・省CO2化



④①～③に併せて蓄電システムを導入、CLTを一定量以上使用等に別途補助



### （2）断熱リフォーム

トータル断熱  
高性能建材を用いた断熱改修

居間だけ断熱  
主要居室の部分断熱改修が可能





【令和7年度要求額 7,550百万円（7,550百万円）】

戸建住宅のZEH、ZEH+化、高断熱化による省エネ・省CO2化を支援します。

## 1. 事業目的

- 災害時でも電力が確保でき、ヒートショック対策にもなる健康で快適なZEH（ゼッチ）の普及や高断熱化の推進。
- 住宅の高断熱化による省エネ・省CO2化を一層促進し、「ウェルビーイング／高い生活の質」の向上につなげる。
- 2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献。

## 2. 事業内容

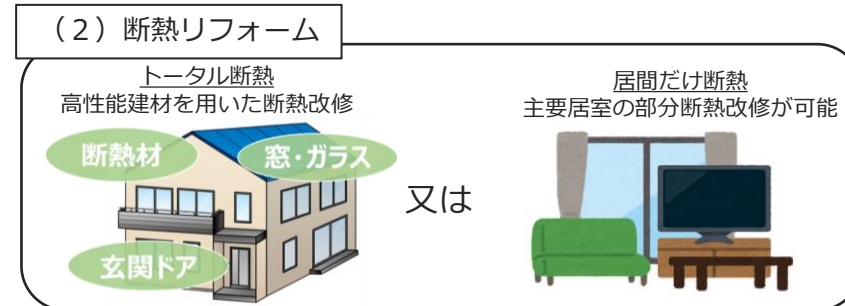
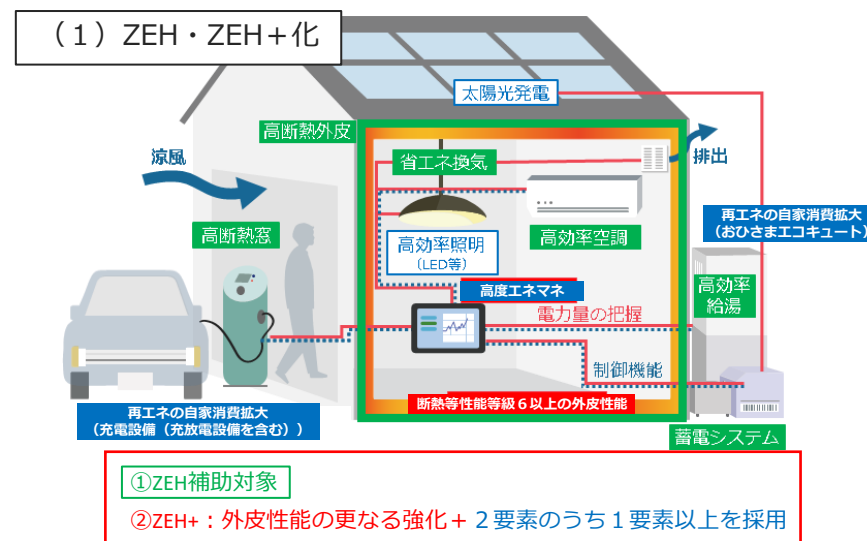
- （1）戸建住宅のZEH、ZEH+化、高断熱化による省エネ・省CO2化を支援するため、以下の補助を行う。
  - ①戸建住宅（注文・建売）において、ZEH※の交付要件を満たす住宅を新築する者に対する定額補助：55万円/戸
  - ②ZEH以上の更なる省エネと断熱等級性能6以上の外皮性能を満たした上で、省エネ機器の制御や設備の効率的運用等により再エネの自家消費率拡大を目指した戸建住宅（ZEH+）に対する定額補助：90万円/戸
  - ③上記①、②の戸建住宅のZEH、ZEH+化に加え、蓄電システムを導入、低炭素化に資する素材（CLT（直交集成板））を一定量以上使用、又は先進的再エネ熱利用技術を活用する場合に別途補助：蓄電システム2万円/kWh（上限額20万円/台）等
  - ④上記②の戸建住宅のZEH+化については、高度エネマネ、おひさまエコキュート、EV充電設備を導入する場合も別途補助：高度エネマネ定額2万円/戸等
- （2）既存戸建住宅の断熱リフォーム：補助率1/3以内（上限120万円/戸。蓄電システム、電気ヒートポンプ式給湯機等に別途補助）
- （3）省エネ住宅の普及拡大に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う（委託）

※「ZEH」は、快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化（断熱等級性能等級5に相当。）と高効率設備によりできる限りの省エネルギー（一次エネルギー消費量等級6に相当。）に努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ること、1年間で消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業／委託事業
- 補助対象・委託先 住宅取得者等
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

## 4. 補助対象の例



---

## 地域主導の再エネ・地域脱炭素 に関する取組事例

---

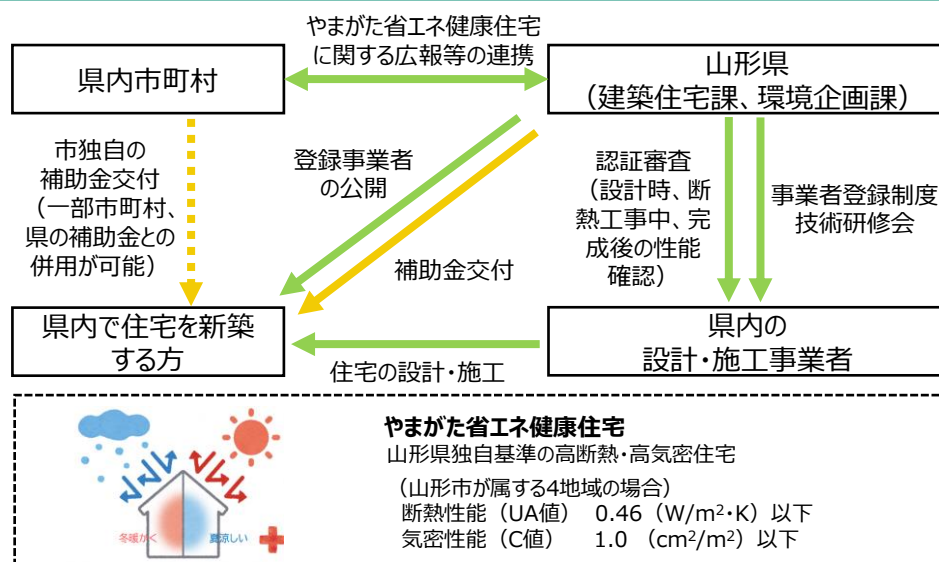


# 断熱基準の独自設定と技術研修・広報による県民の健康で快適な暮らしを実現する省エネ住宅の推進

## 事業の概要

概要	山形県が高気密・高断熱に関する独自の基準を定め、適合するものを「やまがた省エネ健康住宅」として認定している。また、講習会の開催などにより地域工務店の技術力を向上させ、脱炭素で稼ぐ力を高めるとともに、県民の健康被害の予防や光熱費の削減につながる省エネ住宅の普及を促進している。
地方公共団体名	山形県
事業期間	2018年4月～（制度運用開始）
事業費	令和5年度予算：2.5億円 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）」を活用（使途：「やまがた省エネ健康住宅・再エネ設備パッケージ補助金」）
消費エネルギー削減率	平成28年省エネ基準比約35～70%削減（詳細は※1及び2参照） 出典：HEAT20 住宅シナリオ（2021年6月版）

## 実施体制 | 事業スキーム



## 特筆すべき地域へのメリット・地域課題解決の効果

### ○地域産業の活性化

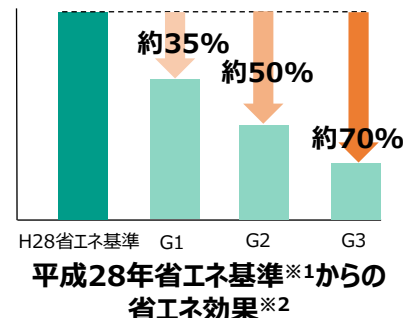
住宅の断熱化に伴う施工費増加や地域工務店への依頼数の増加により、**地域の建設業の活性化**につながる。また、県産材を活用した住宅が増加することで、**県内林業の振興**につながる。

### ○健康被害の防止

住宅内の温度差によって起こる「ヒートショック」の死亡者数は県内200名以上と推測（2011年度調査）されており、断熱性向上はその予防につながる。また、低室温がリスク要因となる呼吸器系疾患、血圧上昇、心臓疾患の予防にもつながる。

### ○省エネルギー効果

平成28年省エネ基準と同条件で住宅のエネルギー消費量を比較した場合、最大で**約35%～約70%の省エネ効果**が期待できる。電気やガスの消費量が減ることで、**光熱費の削減**に寄与する。

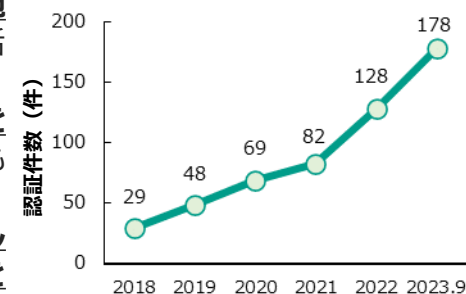


※1 HEAT20の基準（住宅シナリオ）であるG1～G3は、地域別に定められた室温（NEB）と省エネルギー（EB）を両立できる住宅を指す（G3がより高い水準）。山形県省エネ健康住宅基準YG-1～YG-3は、G1～G3にそれぞれ対応する。

※2 山形市が属する4地域において、同条件で比較した場合の暖房負荷軽減率。省エネ効果は同条件での参考値であり、空調範囲や使用時間が異なる場合には必ずしも上記の削減効果とならない点に留意する必要がある。

## 地域にメリットを生むための仕掛け

- 補助金の交付要件を、**県内に本店のある施工業者による施工**とすることで、県内経済の活性化を図っている。
- 県内林業の振興につなげるため、**県産木材を活用した住宅等の建設を支援する補助金**も用意している。
- 事業者登録制度により、**住宅の建設を検討している県民に対し、対応可能な施工業者を県ウェブサイトで紹介**することで、設計・建設に積極的な事業者を後押ししている。



やまがた省エネ健康住宅の  
認定件数の推移





事業の経緯 | 今後の予定

2016～2017.10

2017～

2018.4

2020.8～

2025～

山形県省エネ木造住宅推進協議会※  
での断熱性能基準の検討、提言

同協議会にて山形県内で住宅を建築する際の**目指すべき断熱性能を検討**。「山形県民の健康確保及び地球温暖化防止のための高断熱住宅の普及に向けた提言」を取りまとめて発表（2017.10.6）。

山形県庁内での  
制度化に向けた議論

左記提言の検討と合わせて、認証制度の検討を開始。

制度の創設

「やまがた健康住宅」の名称で運用を開始し、**快適な暮らしのための基準としてPR**していた。

「ゼロカーボンやまがた2050」を宣言し、  
取組を加速

2020年8月に「**ゼロカーボンやまがた2050**」を宣言。翌年3月に策定した**第4次山形県環境計画**（区域施策編としても位置付け[環境企画課所管]）では**環境施策の柱の一つ**に健康住宅の普及促進を位置付け、関係部局が連携し取組を促進。

成果指標の設定

認証住宅の**新築戸数の目標**として以下を掲げている。  
2025年:200戸/年  
2030年:360戸/年



ポイント

施工業者の技術力向上と連動した気密基準の設定

- ・気密基準を満たすには、施工業者の丁寧な施工が必要であり、施工業者の技術力向上といった観点も踏まえ、業界団体を含む同協議会の中で十分な議論を行った。
- ・事前調査の結果を踏まえ、制度設立当初は、地域の事業者が施工可能な気密性能である推奨1.0、最低基準2.0と設定した。その後、講習会等により県内施工業者の技術力が高まったことから、数値を最低基準1.0に引き上げている。

断熱のレベル	やまがた省エネ健康住宅 Y-G3	やまがた省エネ健康住宅 Y-G2	やまがた省エネ健康住宅 Y-G1	ZEH 基準 (等級 5)	次世代省エネ基準 (等級 4)
断熱性能 U <sub>値</sub> (W/m <sup>2</sup> ・K)	0.23	0.34	0.46	0.6	0.75
気密性能 C <sub>値</sub> (cm/m <sup>3</sup> )	1.0	1.0	1.0	—	—
世界の省エネ基準	●山形県 (0.23)	●フランス (0.36)	●ドイツ (0.40)	●イギリス (0.42)	●アメリカ (0.43)

地域区分4の場合



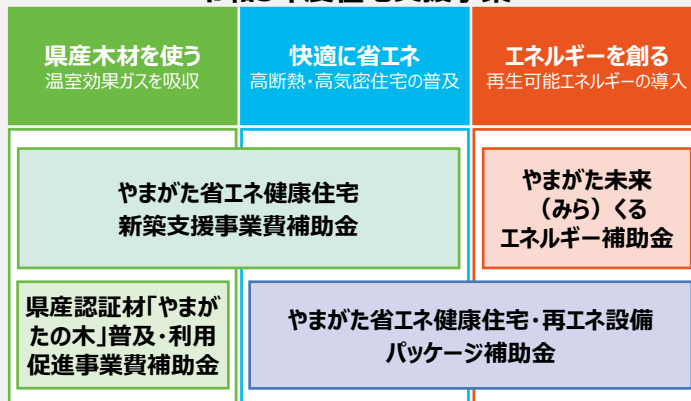
ポイント

既存の補助制度を活用した補助金

○住宅の利子補給制度へ追加

既存制度のメニューに、認証制度の取得を**選択要件**として追加し、普及を図った。新規補助メニューの創設ではなく、既存制度を活用することで、予算折衝を省略できた。

令和5年度住宅支援事業



ポイント

県内事業者育成と省エネ住宅の需要喚起

○県民への広報

住宅建設希望者へのパンフレット配布から、省エネに興味のない方にも裾野を広げるために、YouTube動画、テレビ、ラジオ、ネット広告などを用いたアピール、体験見学会等を開催。

○事業者の技術力向上

省エネ住宅に係る技術研修会を実施し、2023年度から事業者登録制度も設立。

○市町村へのPR

住宅性能確認は県が実施するため、市町村は審査不要で独自の上乗せ支援が可能である旨、建築部局と環境部局の両方に広報。

省エネ住宅を知ろう

2023年12月16日(土) 14:00~16:00

省エネ住宅基礎講座&見学会

「省エネ住宅ってどんなもの?」そんな疑問を施工員も紹介しながら説明します!

講師:「地味職を下げて、職が、健康に暮らせる工場の職人」

講師:「地味職を下げて、職が、健康に暮らせる工場の職人」

講師:「地味職を下げて、職が、健康に暮らせる工場の職人」

省エネ住宅を体感する

2023年12月23日(土) 午前

省エネ住宅を体感する

2023年12月23日(土) 午後

省エネ住宅を体感する

2023年12月23日(土) 午後

※ 山形県省エネ木造住宅推進協議会：県の住宅部門、環境エネルギー関連部門、森林部門の各部署と学識経験者、住宅関連団体から構成



## 担当者の声



山形県住宅情報総合サイト  
「タテッカーナ」YouTubeチャンネル  
チャンネル登録30シクネ♪



チャンネルは  
こちらから

## 永井 智子 様 遠藤 寛和 様

山形県建築住宅課

『やまがた省エネ健康住宅』の普及に向けては、県民や事業者の認知度向上や、省エネ（断熱性能や気密性能）といった基本的な要素についても理解を深めてもらうことが重要と感じています。

本県では、YouTubeで分かりやすく、親しみやすいを意識した動画を配信しています。「山形だから…」という内容ではなく、これから取り組まれる自治体の皆様や住民の方にもご覧いただける内容ですので、是非ご覧ください。

## 川内 友博 様

山形県環境企画課

本県では、夏暑く冬寒い気候特性の影響等により、温室効果ガスの排出割合が全国平均よりも高い家庭部門での対策が重要となっております。

「やまがた省エネ健康住宅」や太陽光発電などの再エネ設備の普及を通して、県民の方々の健康で快適な暮らしの確保とともに、脱炭素を進めてまいります。（住宅の新築と再エネ設備のパッケージ補助を実施しております。関心のある自治体様は是非ご連絡ください。）



## 参考情報

## 参考ホームページ

- 環境省「COOL CHOICE ウェブサイト」省エネ住宅を学ぼう  
<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/jutaku/study/>
- 経済産業省 資源エネルギー庁「省エネポータルサイト」 省エネ住宅  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/general/housing/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/housing/)
- 一般社団法人 20年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会（HEAT20）  
<http://www.heat20.jp/>
- 一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会  
<https://www.j-reform.com/consumer/consumer05.html>

## ガイドライン・事例集

- 環境省「エネルギー対策特別会計補助事業 活用事例集」8.住宅等の脱炭素化推進事業（2023年5月）  
[https://www.env.go.jp/earth/2023kenshouhyouka/kousinban/R5\\_8juutakur.pdf](https://www.env.go.jp/earth/2023kenshouhyouka/kousinban/R5_8juutakur.pdf)
- 一般財団法人 住宅・建築SDGs推進センター（IBECs）「マニュアル・パンフレット等」  
[https://www.ibec.or.jp/ee\\_standard/pamphlet.html](https://www.ibec.or.jp/ee_standard/pamphlet.html)
- 国立研究開発法人 建築研究所「全国で展開される省CO<sub>2</sub>の取り組み 住宅・建築物省CO<sub>2</sub>先導事業 サステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）事例集」（2020年9月）  
<https://www.kenken.go.jp/shouco2/ProjectExample2020.html>

## 出典

- 山形県住宅情報総合サイト タテッカーナ「やまがた省エネ健康住宅」  
<https://www.pref.yamagata.jp/tatekkana/support/kenkou/>
- 山形県「省エネ住宅基礎講座&見学会in最上」（2023年12月）  
[https://eny.jp/documents/chirashi\\_mogami.pdf](https://eny.jp/documents/chirashi_mogami.pdf)





## 事業計画の特徴

- 補助対象設備に関する販売・施工実績や安心・安全かつ適切な施工、県の脱炭素施策への協力、**家庭向けについては県内に事業所を有するなどの要件を満たす事業者を認定する制度（埼玉県省エネ・再エネ活用設備あんしん事業者認定制度）を創設**する。**認定事業者により設備を設置する家庭や企業等に限って補助対象とすること**で、太陽光パネル等を県民が安心して導入できる仕組みを構築する
- 県営熊谷スポーツ文化公園（広域避難場所指定）に**蓄電池及び自営線を設置し、災害時の避難場所としての電力を確保**する

### 事業計画の概要（民間）再エネ：8,845kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,756件</li> <li>8,217kW</li> </ul>
太陽熱利用設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>20件</li> </ul>
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>17件</li> <li>587kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>17件</li> <li>319kWh</li> </ul>
中小水力発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1件</li> <li>11kW</li> </ul>
バイオマス発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1件</li> <li>30kW</li> </ul>
地中熱利用設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1件</li> </ul>
太陽熱利用設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1件</li> </ul>
コージェネレーションシステムの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>14件</li> </ul>

### 事業計画の概要（公共）再エネ：3,121kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>63件</li> <li>3,121kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>63件</li> <li>1,748kWh</li> </ul>
熊谷スポーツ文化公園への自営線の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1件</li> </ul>
環境科学国際センターと隣接する特別支援学校を結ぶ自営線の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1件</li> </ul>

### 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
11,966kW	146,953 t-CO2	43.7億円	12.5億円	令和5年度 ～ 令和9年度

### 取組のイメージ

#### ○埼玉県省エネ・再エネ活用設備あんしん事業者認定制度

##### <対象>

省エネ・再エネ活用設備（エネファーム、太陽光発電設備、蓄電池等）の販売・施工、またはPPA・リースにより設備を設置する民間事業者



##### <要件>

- 法令を遵守して、適切に省エネ・再エネ活用設備を販売、施工し、又はPPA若しくはリースにより設置する者であること。
- 上記に係る契約実績があること 等

##### <認定のメリット>

- 認定事業者の情報について、県ホームページで積極的に発信
- 認定事業者を通じて省エネ・再エネ活用設備を設置する家庭・企業を対象とした補助制度の実施



# 北海道登別市：登別市湯之国ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業



## 事業計画の特徴

- 市内及び近隣での太陽光発電設備等の**再生可能エネルギーに関する技術力を持つ企業を維持・養成**をしていくことも重要であることから、**市から登録を受けた取扱い事業者から設備導入を行うことを要件**とすることにより、**市内企業の受注機会の確保**に繋げる。
- 山間部に位置する登別温泉地区に**温泉熱を活用した融雪システム**を導入する
- 登別市の二酸化炭素排出量の現況では、民生部門が最大となっていることから、民生家庭部門に対しては、**住宅の新築及び改修の双方**で取組を実施する

## 事業計画の概要（民間） 再エネ：3,056kW

取組（個人）	規模
ZEH住宅整備への補助事業	・ 20件
既存住宅断熱改修への補助事業	・ 20件
高効率給湯器の導入	・ 24件
コージェネレーションシステムの導入	・ 24件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 25件 ・ 3,056kW
蓄電池の導入	・ 5件
温泉熱を活用した融雪システムの導入	・ 10件
EVの導入	・ 20台
充電設備等の導入	・ 20台

## 事業計画の概要（公共） 再エネ：1,978kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 9件 ・ 1,978kW
蓄電池の導入事業	・ 5件
市役所新庁舎のNearlyZEB化事業	・ 1件
温泉熱を活用した融雪システムの導入	・ 1件
EVの導入	・ 40台
充電設備の導入	・ 40台

## 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,034kW	77,791 t-CO2	26億円	13億円	令和5年度 ～ 令和9年度

## 取組のイメージ



## 事業計画の特徴

- ・ **個人向け補助**として、森林県の強みを活かし、**県産木材「しまねの木」**を活用したZEH、ZEH+（太陽光・蓄電池含む）への補助を行うとともに、その際、**県産木材の供給から設計・施工までをグループ化して取り組む団体（中小工務店が中心）**が建築した住宅を対象とすることで、**中小工務店を育成**する。
- ・ **事業者向け補助**について、温暖化対策に関する独自目標を設定・宣言している「**しまねストップ温暖化宣言事業者**」を対象とすることで、当該事業者を対象とした省エネ診断等のソフト事業と連動して県内事業者の脱炭素化を進める。
- ・ 官民の取組の共有・連携の場である「**しまねエコライフ推進会議**」において、県内の先進的な取組やノウハウ等を共有し、**県内市町村や県民、事業者へのノウハウ展開を図る**。

## 事業計画の概要（民間） 再エネ：6,700kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>200件</li> <li>1,000kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>200件</li> <li>1,000kWh</li> </ul>
ZEH、ZEH+補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>200件</li> </ul>
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>190件</li> <li>5,700kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>152件</li> <li>1,520kWh</li> </ul>
高効率空調設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>219件</li> </ul>
高効率換気設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>4件</li> </ul>
高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>166件</li> </ul>
高効率給湯器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>4件</li> </ul>
コージェネレーションシステムの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>4件</li> </ul>

## 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
6,700kW	99,714 t-CO2	18.1億円	10億円	令和6年度 ～ 令和10年度

## 取組のイメージ



県産木材「しまねの木」を活用した住宅

# 神奈川県開成町：開成町ゼロカーボンシティ創成加速化計画



## 事業計画の特徴

- ・Z E Hや屋根置き太陽光発電、蓄電池といった一般的なものから、L C C M住宅やカーポート用太陽光発電など町の一般財源を活用したものも含め、**56種類にわたる補助メニューを用意し、創エネ・省エネ・蓄エネに係る設備の導入意欲を掻き立て、脱炭素ドミノを一気に進める**
- ・金融機関やハウスメーカー、工務店、自動車販売店と連携し、本事業の活用を促す。開発に伴う住宅整備については、**町とゼロカーボンシティ創成パートナー企業協定を締結したハウスメーカー等に予め補助金の枠を割り当てる**ことでインセンティブ付けを行い、Z E Hエリアとして質の高い街区の整備を目指す
- ・補助事業の展開と同時並行で、**本町と同じくゼロカーボンシティ表明を行った自治体と連携し情報発信**を行い、全国の津々浦々の地域が脱炭素に取り組んでいることの認識を広げ、意識改革を促す仕掛けを行う

## 事業計画の概要（民間）再エネ：1,297kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 272件 ・ 1,100kW
蓄電池の導入	・ 99件 ・ 696kWh
HEMSの導入	・ 160件
戸建て住宅のZEH化	・ 110件
EVの導入	・ 46件
充電設備の導入	・ 33件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 26件 ・ 208kW
蓄電池の導入	・ 14件 ・ 112kWh
HEMSの導入	・ 26件
高効率空調設備の導入	・ 18件
高効率照明機器の導入	・ 18件
EVの導入	・ 18件
充電設備の導入	・ 10件

## 事業計画の概要（公共）

取組	規模
高効率空調設備の導入	・ 2件
高効率照明機器の導入	・ 2件

## 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,308kW	28,788 t-CO2	9 億円	6 億円	令和4年度 ～ 令和8年度

## 取組のイメージ

開成町ゼロカーボンシティ創成補助制度(写真はZEH)



# 参考資料（地域主導の再エネ・地域脱炭素に関する取組事例集）



【参考URL】：[chiiki-datsutanso-torikumi-jirei-2-202404.pdf \(env.go.jp\)](https://env.go.jp/chii-ki-datsutan-so-torikumi-jirei-2-202404.pdf)



## 地域主導の再エネ・地域脱炭素 に関する取組事例集

令和6年4月  
環境省



### 目次

はじめに	2
本事例集の見方	3
地域主導の再エネ・地域脱炭素に関する取組事例（実施場所）	4
太陽光発電設備の共同調達による市内事業者向け支援（PPA、リース、自己所有方式）（兵庫県伊丹市）	5
公民連携のソーラーシェアリングによる遊休農地の再生と電力の地産地消（埼玉県所沢市）	8
地域の「資源」を地域の「資産」に 住民が主体となって取り組む小水力発電事業（兵庫県宍粟市）	11
公民連携ESCO事業による木質バイオマス熱利用の取組（長崎県対馬市）	14
小規模バイオガス発電による廃棄物の自家処理（青森県東北町）	17
バイオマスセンター「ルフラン」を拠点にした市民を巻き込んだ循環のまちづくり（福岡県みやま市）	20
自治体新電力によるエネルギーの地産地消と新たな地域経済基盤の創出（鳥取県米子市・境港市）	23
連携中枢都市圏への電力供給体制構築と圏域でのローカルGX事業の展開（長崎県佐世保市）	26
EVの普及促進と公民連携による災害時のEV活用を想定した地域防災の取組（島根県美郷町）	29
断熱基準の独自設定と技術研修・広報による県民の健康で快適な暮らしを実現する省エネ住宅の推進（山形県）	32
PPA・ESCO事業の同時発注による短期間での公共施設への自家消費型太陽光発電設備及びLED設備の導入（神奈川県厚木市）	35
ローカルSDGsのための森林環境譲与税を活用した流域自治体連携による森林整備（愛知県名古屋市、長野県木祖村）	38



---

**最後に**

---

# 地域脱炭素の実現に向けて

- 山梨県と市町村で連携を図り、地域の脱炭素化にむけたステップアップを目指しましょう！



# 【協力依頼事項】地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査への回答協力依頼



■ 環境省では、毎年度、全地方公共団体に対して「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」を実施し、実行計画の策定状況や地球温暖化対策・施策の実施状況等を調査している。今年度調査もご協力をいただきたい。

【令和6年度施行状況調査スケジュール 発出：令和6年9月上旬 回答期間：令和6年10月1日～11月29日】

■ 本年度調査に関する特記事項

☑昨年度調査における回答結果を元に、全府省庁を構成員とする「**公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議**」の場で、地方公共団体の保有施設について、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、**施設種別の導入目標を設定。**  
(**施設種別全体での導入目標は4.82GW**。詳細は以下の表のとおり)

☑今年度以降、当該導入目標に対する進捗状況をフォローアップしていくため、引き続き太陽光発電設備の導入実績  
(**施設種別の回答を必須**)に関する設問への回答にご協力いただきたい。(※負担軽減のため、導入ポテンシャルを把握する設問は削除)。

↓関係省庁において設定する地方公共団体施設における施設種別の太陽光発電の導入ポテンシャルと導入目標

【設置可能性について】 太陽光発電設備の設置にあたって、主要な建築物ごとに各判定項目（立地場所の環境や空きスペースの面積、耐震性等）により、3段階の簡易判定基準で評価。 なお、ここでいう「設置可能性はあるが懸念事項がある」とは、法的要因（条例等により再エネ設備の設置が制限されている等）や、物理的要因（設置場所が年間通じて日影になる等）のみであり、それ以外の要因（予算不足や投資対効果等）は考慮していないため、実際の導入ポテンシャルはこれより下回る可能性があることに留意。	導入実績（既設） ※建築物・敷地の合計		導入ポテンシャル＜推計値含む＞ 簡易判定基準における「設置可能性が高い」と「設置可能性はあるが懸念事項がある」の合計				6.0GW達成に向けた目標値
	令和3年度までに設置済み	令和4年度以降に設置済・予定	建築物		敷地		導入目標（※1） （暫定目標）
	設備容量 (kW)	設備容量 (kW)	設備容量 (kW)	＜推計値＞* 回答団体の人口 カバー率で割戻し (kW)	設備容量 (kW)	＜推計値＞* 回答団体の回答率で 割戻し (kW)	全体ポテンシャルの 50%-R3年度までの 既設により算出 (kW)
市民文化系施設	14,676	2,883	149,973	328,764	24,518	66,10	192,000
社会教育系施設	23,361	4,576	226,979	473,212	40,808	116,49	285,000
社会体育施設	14,323	2,251	268,191	588,198	38,562	78,78	327,000
幼稚園施設	1,465	1,544	34,694	92,171	1,451	2,10	47,000
小中学校施設	139,553	21,268	1,272,697	2,478,619	122,279	301,32	1,331,000
特別支援学校施設	6,363	654	74,434	114,495	1,662	2,64	56,000
高等学校施設	21,345	1,183	405,883	605,059	7,045	13,94	299,000
児童福祉施設	9,079	1,603	149,664	323,117	8,063	29,08	172,000
社会福祉施設	10,221	1,794	113,301	257,311	17,229	28,68	139,000
医療施設	3,902	221	44,689	110,700	6,443	44,56	76,000
行政施設	37,915	9,555	149,300	311,415	35,531	93,77	188,000
消防施設	6,393	786	54,615	102,751	19,843	23,88	61,000
警察施設	3,401	324	33,872	50,237	3,473	4,69	26,000
公営住宅	11,799	403	303,299	700,997	74,156	189,77	440,000
廃棄物処理施設	42,388	4,426	102,672	184,123	31,570	64,90	106,000
水道施設	21,979	7,042	84,469	170,218	42,389	58,24	107,000
下水道施設	35,350	977	—	—	—	—	(※2) 160,000
その他施設（※3）	320,247	67,584	1,043,925	1,473,067	266,431	402,67	812,000
地方公共団体施設の 施設種別合計（※4）	723,761	129,075	4,512,655	8,364,455	741,451	1,521,68	4,824,000